

平成24年5月24日

債権整理課

電話 0742-34-4985

『奈良市債権整理方策検討業務』の報告書について

奈良市が有する未収債権の縮減を図る行動計画の前提となる債権整理方策の検討を、法律面・行政経営面において極めて高い専門的知識を有する弁護士のコラボレーションに委託しました。その報告の概要は、以下のとおりです。

1. 報告書

- ・ ヒアリング結果により判明した問題点とそれに対する提言
- ・ 学識経験者及び公認会計士の意見
- ・ 外部委託をする際の募集要項の骨子
- ・ 外部委託する際の各債権の留意点

2. ヒアリング調査結果

- ・ 各債権の個別ヒアリング調査結果の内容

3. 報告書の内容

ヒアリング調査により判明した問題点により、

滞納債権が膨らむメカニズムとして、

- ・ 遅延が発生した際に早期対応がなされず滞納債権が生じる
- ・ 滞納債権への回収行為が不十分で滞納債権を減少させられない

- ・回収不能となった債権を不納欠損処理しない
- ・遅延を生じやすい制度上の問題点がある

4段階の問題点を指摘し、それぞれ詳細に分析されています。

具体的内容では、

1. 業務フローの未整備
2. 債権回収に関する知識不足
3. 不十分な回収業務等の人的な問題
4. 業務フローの未整備による不十分な債権管理状況の把握
5. 強制手段による回収方法に関する知識不足・判断基準の欠如等の問題点

等が存在し、次に債権ごとの問題点が提示されています。

提言として、

1. 専門的知識を備えた総括部局の設置
2. 債権回収の外部委託化
3. 回収率向上のための具体策
4. 債権の適正管理を行うための債権管理条例の制定
5. 延滞金制度の見直し

等の内容と、各債権別の対応策等で構成されています。

4. 今後の取り組み

示された問題点・提言等を検討し、行動計画を策定します。

検討事項

1. 組織のあり方・組織の活用方法
2. 職員の育成・債権回収等に対する知識のレベルアップ

3. 作業・制度の見直し、業務フロー整備による事務改善と適正化
4. 時効により消滅した公債権の不納欠損処理
5. 強制手段を行うための基準の作成
6. 債権回収の外部委託化
7. 債権管理条例の策定
8. 延滞金制度の見直し

改善できる点から逐次実施していきます。

滞納状況総括調書（平成22年度決算）

	債権名	収入未済額	担当課
市税	市民税	1,632,507,772 円	納税課
	固定資産税	2,212,893,667 円	納税課
	軽自動車税	67,160,580 円	納税課
	市たばこ税	546,871 円	納税課
	特別土地保有税	426,662,395 円	納税課
	事業所税	16,835,050 円	納税課
	都市計画税	409,158,641 円	納税課
市税合計		4,765,764,976 円	
保険料	国民健康保険料	2,763,193,048 円	国保年金課
	後期高齢者医療保険料	40,913,050 円	福祉医療課
	介護保険料	111,485,503 円	介護福祉課
負担金	母子生活支援施設措置費自己負担金	87,000 円	子育て相談課
	助産施設措置費自己負担金	395,200 円	子育て相談課
	私立保育所措置費自己負担金	9,872,110 円	保育課
	公立保育所措置費自己負担金	19,958,385 円	保育課
	老人保護施設措置費自己負担金	974,910 円	介護福祉課
	未熟児養育医療費負担金	796,271 円	保健予防課
	道路橋梁原因者負担金	630,000 円	土木管理課
下水道事業受益者負担金	10,248,350 円	下水道総務課	
分担金	農業集落排水事業分担金	5,990,000 円	下水道総務課
使用料	墓地火葬場費使用料	560,800 円	生活環境課
	診療所費使用料	242,880 円	病院事業課
	学童保育使用料	8,973,775 円	子ども育成課
	道路占用料	913,020 円	土木管理課
	河川占用料	102,960 円	土木管理課
	法定外公共物占用料	494,868 円	土木管理課
	下水道使用料	62,337,612 円	下水道総務課
	農業集落排水施設使用料	400,983 円	下水道総務課
	住宅使用料	670,622,767 円	住宅課
	駐車場使用料	4,165,569 円	住宅課
	簡易水道使用料（月ヶ瀬）	218,311 円	月ヶ瀬行政センター地域振興課
	簡易水道使用料（都祁）	1,548,098 円	都祁行政センター業務課
	全日制高等学校費使用料（授業料）	140,800 円	教育総務課（一条高等学校）
	幼稚園費使用料	4,089,800 円	教育総務課
手数料	し尿の収集及び運搬（し尿汲み取り）手数料	853,679 円	企画総務課
	環境清美工場維持管理費手数料	16,793,280 円	環境清美工場
貸付金 元利収入	奈良市生業資金	2,150,424 円	人権政策課
	住宅新築資金等貸付金	691,904,364 円	人権政策課
	身体障害者福祉資金貸付金	17,557,741 円	障がい福祉課
	母子福祉資金貸付金（一般会計）	1,514,126 円	子育て相談課
	母子福祉資金貸付金（特別会計）	65,915,992 円	子育て相談課
	寡婦福祉資金貸付金	5,011,851 円	子育て相談課
	福祉資金貸付金元利収入（世帯更生援護資金）	38,069,653 円	保護第一課・保護第二課
水洗便所貸付回収金	7,185,500 円	下水道総務課	
諸収入	給与等返還請求訴訟に基づく返還金	21,442,937 円	人事課
	行政代執行経費徴収金	59,932,593 円	産業廃棄物対策課
	損害賠償金	13,909,815 円	契約課
	一般被保険者第三者納付金	2,514,813 円	国保年金課
	退職被保険者第三者納付金	2,059,907 円	国保年金課
	一般被保険者返納金ほか	4,322,298 円	国保年金課
	診療報酬・介護報酬不正請求返還金ほか	847,895 円	国保年金課・福祉医療課・介護福祉課
	児童手当過誤払い分	340,000 円	子ども育成課
	児童扶養手当過誤払い分	14,788,660 円	子ども育成課
	学童保育一時預かり利用料	351,000 円	子ども育成課
	老人保健第三者納付金	516,754 円	福祉医療課
	生活保護法第63条返還金・第78条徴収金ほか	685,466,450 円	保護第一課・保護第二課
	破碎スクラップ売却処分収入ほか	42,819,928 円	環境清美工場
	アルミ缶売却処分収入ほか	68,650,077 円	リサイクル推進課
	工事違約金	2,465,541 円	住宅課
契約解除に伴う前払金額の余剰額にかかる利息	116,292 円	住宅課	
その他	2,054,809 円		
税外合計		5,488,912,449 円	
合計		10,254,677,425 円	
公営企業	市立奈良病院医業収益	47,586,449 円	病院事業課
	上水道料金	116,665,446 円	水道局料金お客様課
私会計	学校給食費	5,619,188 円	保健給食課